



Power Alliance Tax Accountant Office
パワーアライアンス税理士事務所

News

編集 発行人

パワーアライアンス税理士事務所
税理士 若杉 治
〒151-0073
東京都渋谷区笹塚3-37-1
第1花井ビル2F
TEL 03 (5365) 4744(代)
FAX 03 (5365) 4745
E-mail info@wakasugi.zei-mu.net

◆ 8月の税務と労務

8月

(英月) AUGUST

11日・山の日

国 税／7月分源泉所得税の納付 8月10日

国 税／6月決算法人の確定申告 (法人税・消費税等)

8月31日

国 税／12月決算法人の中間申告 8月31日

国 税／9月、12月、3月決算法人の消費税等の

中間申告 (年3回の場合) 8月31日

国 税／個人事業者の消費税等の中間申告 8月31日

地方税／個人事業税第1期分の納付

都道府県の条例で定める日

地方税／個人住民税第2期分の納付

市町村の条例で定める日

日	月	火	水	木	金	土
・	・	1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31	・	・



国税庁適格請求書発行事業者公表サイト 受領したインボイスに記載された「登録番号」が取引時点で有効なものかどうかは、国税庁適格請求書発行事業者公表サイトで確認できます。登録番号で検索すると、法人や個人事業者の主たる屋号・登録・取消・失効年月日、事務所の所在地などが確認でき、データのダウンロードも可能です。





ChatGPT

(チャットジーピーティー)



ChatGPTとは

今年に入り一気に注目・話題となった「ChatGPT」ですが、そもそもどのようなものなのでしょうか。

ChatGPTは、アメリカで人工知能の開発を行う「Open AI社」が2022年11月に公開した「チャットサービス」の一つです（基本無料）。

チャットサービスとは、Web上に作られたチャットウィンドウの中で、リアルタイム形式でコミュニケーションを取ることができるサービスを指します。最近では、インターネットサイト内に設けられたヘルプデスクや、よくある質問サイトでユーザーが適切な質問にたどり着くようサポートをするシステムなどでこのチャットサービスが活用されています。

ChatGPTは、このチャットサービスの中でも高い水準を持つAI技術を採用しており、非常にオリジナル性の高いテキストを瞬時に作成することが可能となっています。パソコンやスマートフォンなどが相手であるにもかかわらず、まるで人間同士が実際に話しているかのような対話を行うことができるシステムとして人気を博しています。

ChatGPTの実力

ChatGPTの実力はどの

ようなものでしょうか。「ChatGPTとは何かを小学生にも分かるように教えてください。」との質問に対し、瞬時に次の回答が表示されました（非常に長い回答のため、一部を抜粋して紹介します）。

「ChatGPTは、コンピュータープログラムの一種で、人間のようにチャットの形で人とコミュニケーションをすることができるAI（人工知能）です。

例えば、お友達とのチャットのように、ChatGPTに質問をしたり、話しかけると、ChatGPTは自分の知識を使って、答えを返してくれます。ChatGPTは、質問に対して答えることができるだけでなく、おしゃべりも得意で、一緒に楽しくおしゃべりすることもできますよ！」

この文章を読んで分かるように、文章の流れや文脈が非常にスムーズです。また、小学生向けにという指定をしたため、先生が生徒に優しく教えるかのような雰囲気を持つ文章に仕上がっています。

英語圏のシステムのため、主語が多用されている感覚はあるものの、いかにもAIが作り上げたような機械的な言い回しが少なく、読むとスッと頭に入るような言い回しができるということが、ChatGPTの特徴であるといえるでしょう。

ChatGPTのビジネス活用

もちろんChatGPTは、仕事上での業務効率化に役立てることができます。例えば、新規事業の立ち上げや研究開発などの際に、「〇〇を進めるためには何をするべきですか？」などと入力することで、個人や会議では出し得なかった新たなアイデアを提案してくれる可能性があります。

また、会話形式での文章作成を得意としているシステムであるため、営業やクライアントへのメールテンプレートや、書類作成に役立てることもできるでしょう。

ビジネスに直接の関わりのない日頃の疑問や今さら人に聞けない質問などにも対応できますから、語彙力や知識力を高める効果も期待できます。

ただし、いくら優れたシステムであっても、完璧な答えが100%得られるわけではないことも覚えておきましょう。ChatGPTを活用するには、文脈や単語、言い回しに誤りがないかを事前に確認する必要があります。

また、ChatGPTは質問の内容によって回答が変わるシステムになるため、希望通りの回答が得られない場合は別の言い回しや質問内容を変更するなどの方法も有効でしょう。

ハイブリッドワークとは

ハイブリッドワークとは、会社へ出社して働く「オフィスワーク」や、出先や在宅で働く「テレワーク」などの複数の働き方を組み合わせる勤務スタイルのことです。例えば、週の初めとなる月曜日と、会議がある水曜日に出社し、残りの3日間は在宅勤務を行う、などの働き方です。

政府がワーク・ライフ・バランスや働き方改革を提唱し、個人の生活環境や事情に合わせた働き方ができるような社会づくりが求められる風潮が生まれました。さらに、新型コロナウイルス感染症の蔓延で、在宅勤務に加えサテライトオフィスやシェアオフィスなどを利用した様々な働き方が生まれました。

ハイブリッドワークは、このような状況で更に柔軟性を持たせた働き方として注目されているスタイルの一つです。

テレワークのメリット

ハイブリッドワークは、テレワークとオフィスワークの良い部分を合わせ持った制度です。

テレワークには、在宅勤務やモバイルワーク、サテライトオフィスなどの働き方がありますが、これらはいずれも時間や場所にとらわれず、自身の生活スタイルに合わせて仕事をするのでできるメリットがあります。

実際に、新型コロナウイルス感染症の蔓延により自



宅待機が推奨された中ではテレワークの利点を実感するケースが多く、「もう今後もテレワークで良いのではないか」という声さえも出ました。

しかし、社員同士が顔を合わせる機会が減り、コミュニケーションが希薄になるという懸念点も見逃せません。社員のコミュニケーション不足は、業務の進行に支障をきたすリスクの他、相手が何をしているか不安になって連携が取れないケースや、社員が孤独感を抱きメンタルの不調に陥るケースを引き起こす可能性があります。

メールなどのSNSやオンライン会議など、テレワーク下でコミュニケーションを取る方法も多々ありますが、通常ならばオフィス内で交わされていた気軽な会話や、飲み会などの席で親睦を深めるような直接的なコミュニケーションが取れないというデメリットも否定できません。

このような状況に対応するため、新たにオフィス勤務とテレワークを自由に組み合わせた「ハイブリッドワーク」という働き方が生まれる運びとなりました。

ハイブリッドワークのメリット

ハイブリッドワークのメリットは、まず生産性の向上という点が挙げられます。一言で「仕事」といっても、その内容や種類は様々です。オフィスで顔を突き合わせて進めた方が良い業務もあれば、集中できる環境で淡々と進めた方が良い業務もあります。ハイブリッドワークであれば、仕事に合わせた働き方を選択することができるため、より効率良く生産性を高めることが可能になります。

また、ハイブリッドワーク導入により社員が出社する機会が減り、オフィス内のスペースを確保することができるというメリットもあります。必ずしも社員一人ひとりの席を設ける必要がなくなるため、新たに会議室や休憩所を導入することやオフィスの縮小を図ることが可能になります。

オフィス勤務に比べて顔を合わせる機会の減少をカバーする新たな社員同士のコミュニケーション方法の検討や、ハイブリッドワークに合わせた勤怠管理の導入などの諸対策を取る必要はあるものの、社員のモチベーションを高めるためにもハイブリッドワークの導入を新たに検討する価値はありそうです。

LCCM住宅

LCCM住宅とは、“ライフ・サイクル・カーボン・マイナス住宅”を略した言葉で、一言でいえば「環境に配慮した住宅」のこと。建設工事の段階から実際に居住する段階、そしてリフォームや廃棄処分を行い、住宅が無くなる段階まで、一貫して二酸化炭素を減らす取り組みを行い、太陽光発電などを活用して再生可能エネルギーを作り出すことによって、トータル的に二酸化炭素の収支マイナスを目指しています。

地球規模の温暖化が懸念視されて久しい中、日本でもCO₂の削減を最重要課題として様々な施策が打ち出されています。このような中、住宅を建設する際のエネルギー消費量に対応するため、住宅の建設から廃棄までのサイクル全体にわたってCO₂排出量を減らすためのLCCM住宅が提唱されました。

省エネ・省CO₂を目指す住宅を指す言葉

には、LCCM住宅の他に「ZEH住宅（ゼロ・エネルギー住宅）」というものがありますが、この2つは大きく異なります。LCCM住宅が住宅のライフサイクル全体を通してCO₂排出量をマイナスにする住宅であるのに対し、ZEH住宅は断熱や高気密、高効率な設備、太陽光発電などを通して年間のエネルギー消費をゼロ以下の内容にするための住宅です。ZEH住宅よりも更に高い水準で、住宅の誕生から廃棄までの期間を通して省エネ・省CO₂のための機能を持った住宅が、LCCM住宅であるといえるでしょう。

LCCM住宅のメリットは、住宅の断熱性が高く少量のエネルギーで四季を快適に過ごすことができるという点です。また、光熱費などのコストカットも期待できます。その一方で、高性能な設備を導入するため初期費用が高くなる傾向にあります。令和5年度も前年度に引き続き、「LCCM住宅整備推進事業」という補助金制度がありますので、導入の際は確認して利用したいものです。

電動キックボード

電動キックボードをご存知でしょうか。

街中で、子供が片足を乗せ地面を蹴りながら前に進む「キックボード」は、見かけたことがあるかもしれません。電動キックボードは、このキックボードにモーターが搭載された乗り物で、頻繁に地面を蹴らなくても前に進むことができます。ガソリンは使わずバッテリーによる充電方式のため燃費が抑えられ、折り畳み式で場所を取らないタイプもあり、省エネ・省スペースの乗り物として注目されています。

改正道路交通法により、今年7月から電動キックボードはこれまで分類されていた「原動機付自転車」から、一部の電動キックボードは「特定小型原動機付自転車」という新区分へ分類変更されました。この特定小型原動機付自転車に該当する電動キックボードは、免許不要で公道を走れます（ナンバープレート必要）が、16歳未満は運転できません。また、ヘルメットは努力義務ですが、装着する習慣は身につけたいものです。

遺伝子組換え表示制度

今年4月から「遺伝子組換え表示制度」が改正されました。

遺伝子組換え表示制度とは、別の生物の細胞から抽出した遺伝子を組み込んで作られた遺伝子組換え作物が含まれた食品には、含有の旨を表示しなければならぬという制度です。

今回の改正では、遺伝子組換え食品の混入を防ぐために行う分別生産流通管理を行う際、予

期せず5%以下の割合で混入した遺伝子組換え食品がある場合の表記制度がより厳しくなりました。具体的には、5%以下の混入であれば認められていた「遺伝子組換えでない」という表記が、今後は適切に分別生産流通管理が行われた旨の表記へ変更され、これまで「非遺伝子組換え」と表記されていた食品が「遺伝子組換えの混入を防ぐため分別生産流通管理を行っています」等の内容に変わります。